

葛飾区生涯学習振興ビジョンの取組について  
【平成23年度上半期取組状況】

一人ひとりが輝き「元気なかつしか」をつくる

学びと交流による

“ひとづくり・まちづくり”

## 生涯学習振興ビジョンの推進について

平成 20 年 11 月、本区の生涯学習の振興を図るために、「葛飾区生涯学習振興ビジョン」を策定し、平成 21 年度から 5 年程度の生涯学習施策の取組の方向と主な施策及び重点施策を示しました。

また「葛飾区教育振興ビジョン（第 2 次）」と併せて、教育基本法第 17 条に基づく葛飾区における「教育振興基本計画」と位置づけました。

この生涯学習振興ビジョンに掲げる施策を総合的に推進するために関係団体の代表や学校関係者等からなる生涯学習振興ビジョン推進委員会を設置し、重点施策の取組などについてご検討を頂くと共に行政評価も踏まえて施策の執行管理をしています。

今回は、平成 23 年度上半期の重点施策の取組状況についてまとめました。

本文の構成は重点施策ごとに、概ね平成 25 年度までの取組の方向並びに数値目標及び平成 21・22 年度実績、次に「平成 23 年度上半期の取組状況」となっています。

なお、この生涯学習振興ビジョンは、区で行っている行政評価を踏まえ推進しており、参考として重点施策に関連する事務事業の成果指標等を掲載しています。

## 目 次

### 1 区民の多様な「学び」を通して元気な葛飾をめざします

(1) かつしか区民大学の開設	1
(2) わがまち楽習会の実施	3
(3) 郷土と天文の博物館事業の推進	5
(4) 図書館サービスの充実	7
(5) かつしか地域スポーツクラブの推進	9

### 2 学校と地域が連携・協働し、子どもの育ちを応援します

(1) 学校地域応援団の推進	11
(2) 放課後子ども事業の充実	12

### 3 地域全体で子育て・家庭教育への支援を進めます

(1) 家庭教育への啓発・支援	14
(2) 子育て・家庭教育に関する学習機会の提供	16

### 4 生涯学習推進体制の整備を進めます

(1) 生涯学習情報システムの構築	18
(2) 中央図書館等の整備	19
(3) スポーツリフレッシュ事業の推進	20

## 【取組の方向 1】

### 区民の多様な「学び」を通して元気な葛飾をめざします

#### (1) かつしか区民大学の開設

学びと交流の楽しさを基盤とし、かつしかの特徴や魅力を学ぶ「葛飾学」をはじめ文化・教養、ボランティア、健康、生きがいなど、多様な分野について学ぶ新たな区民の生涯学習の場として、区民大学を開設する。

学習の成果を活かし、学習支援や地域・ボランティア活動等の担い手として活躍できる人材を育成する。

全庁的な連携による講座のほか、区民や団体が参画し企画運営する講座、大学などの教育機関との協働による講座も開設する。

また、区民大学の企画運営への参画や、地域での各種活動の担い手となる人材を「生涯学習マイスター」として認定・登録する制度を設ける。

項 目	平成 25 年度までの 目標(累計)	平成 22 年度までの 実績(累計)	平成 21 年度実績
講座実施数	162 コース	49 コース	16 コース
受講者数	13,875 人	12,634 人	2,660 人
マイスター認定者数	75 人	0 人	0 人

#### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

平成 22 年度は、33 コース、57 講座を実施し、延べで 9,974 人が受講した。

平成 23 年度は、35 コース、62 講座を実施予定で、9 月末現在、29 講座を実施、または開催中である。9 月末までに終了した講座（19 講座）の延べ受講者数は、約 3,200 人である。

区民大学は、教育委員会主催の講座に加え、高齢者支援課や葛飾区保健所など区役所各課が開催する講座、東京理科大学などの教育機関や各種団体と連携した講座、区民運営委員会企画による講座で構成されている。

これらの講座では、「かつしか区民大学」に位置づけることで、周知の機会が増えることや広報における注目度があがることなどから、学習単位認定制度の効果とあいまって、受講者数が増加したものも多い。

学習単位認定制度に基づく「かつしか区民大学受講証」は多くの方に活用されており、認定証交付者は当初の予想を大きく上回った。開設から 9 月末現在までに 22 人にグッドチャレンジ賞（30 単位）を、区民学士賞（100 単位）を 1

人に贈呈した。

公募区民による第2期区民運営委員会が4月にスタートし、昨年度の区民運営委員会企画講座の実績を踏まえ、2コース増の7コースを現在企画中である。

児童・生徒や区民の郷土愛の醸成を目的とした「かつしか郷土かるた」の制作については、制作委員会および作業部会を設置し、児童・生徒を対象に読み札の公募を実施した。2,028人から5,124首の応募があった。また、かるた作り教室を4会場で実施し、延べで52人の参加があり、255首の句が詠まれた。かるた完成後、児童・生徒および区民の郷土愛の醸成を図っていくために、学校教育課程での活用、区民への頒布、地域でのかるた大会の実施など、その活用と普及について、区民運営委員会や講座の参加者、学校関係者とともに検討する。

かつしか区民大学を区民に広く周知していくために情報誌「まなびぶらす」(5,000部)を4月と9月に発行するとともに、タイムリーに情報を提供するためにメールマガジンを毎月定期配信している。メールマガジンの配信登録者数は、着実に増加しており、583人(9月末現在)となった。

#### (参考) 行政評価

**施策名** 学習活動支援

**施策意図** 多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。

#### 関係のある事務事業

区民大学	事務事業意図		①区民の自己実現を支援する多様な学習機会の創出 ②地域に貢献できる人材育成の実施 ③区民の参画、協働による運営の実施	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	延べ受講者数	2,000人	3,657人
参加者満足度		90%	91%	

\*受講者数は、区民大学単位認定講座のうち、区民大学経費で実施した講座の受講者数。

## (2) わがまち楽習会の実施

区民のくらしの向上に役立つテーマの学習や、地域の連帯感を醸成するためのイベントなどを通して、区民が楽しく学び、考え、交流し、仲間づくりをすすめる機会として「わがまち楽習会」を実施する。

地域との関係が希薄といわれる団塊の世代をはじめ、幅広い層の区民に働きかけ、地域の課題に関心をもつ区民を増やし、区民力や地域力の向上につなげていく機会とする。

項 目	平成 25 年度までの 目標(累計)	平成 22 年度までの 実績(累計)	平成 21 年度 実績
実施地区(団体)数	40 地区(団体)	11 地区(団体)	6 地区(団体)

### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

#### ①わがまち楽習会

平成 21・22 年度の試行結果を踏まえ、今年度から本格実施した。地域の方々を対象に新たに行う学習会を開催するわがまち楽習会実施団体を公募し、5 団体を決定した。

堀切・お花茶屋地域で活動する子育て団体「クラブけろけろ」では、低学年を対象に科学の楽しさを伝え興味関心を高めるために、水や石鹼の実験などを行なう「夏休み科学実験教室」(全 3 回、参加者 66 人)を実施し、好評であった。

北野小学校地域応援団では、同小 P T A による「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」をさらにすすめ、だれもが安心して遊び、活用できる公園を目指し「金町公園を楽しむ講座」(全 5 回)を行なっている。花壇管理や花卉の育て方の実習等を行い、金町公園花壇の自主管理に生かしている。

西亀有二丁目ときわ自治会では、「輝くわたし アンチエイジング」をテーマに地域住民の健康推進を図るため、地域の医療関係者などを講師に主として女性会員を対象に 10 月から学習会(全 4 回)を行う。

新小岩第五自治会では、新小岩地域の他の 5 自治会・町会と共催し、「あったらいいな こんな松南パル～みんなで創り、育む松南パル～」をテーマに、学習会(全 4 回)を 10 月から行う。旧松南小学校の多様な活用の可能性について探り、新小岩地域のまちづくり活かしていくことを目指している。

青少年育成青戸地区委員会では、昨年引き続き、「中学生の居場所づくり」をテーマに、中学生との交流・意見交換や先進事例の学習に取り組んでいる(全 7 回)。これらの活動を通して、大人から子どもまでの世代を超えた地域住民同士の交流が深まっている。

## ②地域運営モデル事業

3年間のモデル事業期間を経て、今年度から本格実施となり、地域振興課と連携、協力し取り組んでいる。

堀切地区では、堀切大凧揚げ大会実行委員会が、1月28日に開催予定の「第4回堀切大凧揚げ大会」の準備を順調に進めている。また、「親子凧づくり教室」を11月27日に、堀切中学校生徒による凧の展示を12月から1月に、それぞれ堀切地区センターで行う。

新宿地区では、地区の地域事業推進連絡会が、地区の課題である「高齢者の生き方」について、作家松原惇子氏による講演会（参加者127人）を6月に開催した。

また、今年で第3回目となる地域交流イベント「ザ・にいじゅくフェスタ2011」を10月23日に開催する。

両地域とも参加者の増加が見られ、また新宿地区では自主グループが発足するなど、地域全体での盛り上がりが見られる。

### （参考）行政評価

**施策名** 学習活動支援

**施策意図** 多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。

### 関係のある事務事業

成人対象 講座	事務事業意図		①地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。②継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。③同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。	
			22年度目標	22年度実績
	成果 指標	延べ参加者数	9,300人	12,652人
参加者満足度		90%	92%	

### (3) 郷土と天文の博物館事業の推進

郷土と天文の博物館は、生涯学習・教育施設として、幅広い層の利用を促進し、生涯学習・学校教育活動でのより一層の活用を図るため、常設展示について調査・研究を基に展示替えを実施するほか、特別展等では他地域の博物館などと連携・共同展示を進める。

また、収蔵資料の活用を図るため、データベース化をさらに進める。

講座については、体験を取り入れた体験型学習を充実し、プラネタリウム番組の制作では、海外のプラネタリウムや国等の天文機関と連携し、共同番組制作を進める。

項目	平成 25 年度 目標	平成 22 年度 実績	平成 21 年度 実績
博物館ホームページへのアクセス件数(年間)	9,000 件	平成 23 年 4 月ホームページ開設	平成 23 年 4 月HP 開設準備

項目	平成 25 年度までの 目標(累計)	平成 22 年度までの 実績(累計)	平成 21 年度 実績
プラネタリウム番組制作数(*)	85 本	34 本	20 本
児童向け体験学習受講者数	5,700 人	2,346 人	1,401 人

\*うち海外プラネタリウム等との共同企画や天文機関と連携した番組制作数延べ 5 本

#### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

開館 20 周年記念展示事業の第一弾として 4 月に開催した、ふるさと葛飾の歴史、文化を紹介した企画展「かつしか風土記～文化財からのメッセージ～」は、期間中の来場者が 1 万人を超えた。続いて 7 月に開催した区内を歩いていた古代東海道をテーマにした特別展「古代東海道と万葉の世界」も、9 月末現在で来場者が 12,500 人を超え、両展示とも盛況を博している。また、10 月には区内唯一の人間国宝を取り上げた企画展「江戸小紋を伝える 小宮家のわぎと人」の開催を予定している。

一方、プラネタリウム番組は、10 月に開館 20 周年特別番組「宇宙創世」の公開を予定しているほか、「こども番組」のリニューアルについても、平成 24 年 3 月の完成を目指し、現在作業を進めている。

このほか、葛飾の歴史を体験的に学ぶ「かつしか郷土塾」を 6 月に、「かつしか宇宙塾」を 5 月に開講した。また、「かつしか宇宙塾ジュニア」と「スペース



カレッジ」は秋の開講を目指し、準備を進めている。新たな取組としては「星空体験ツアー」を10月に実施予定している。

博物館を一年間通して利用できる「年間パスポート」を4月から発売開始し、好評で9月末までの購入者が200人を超えた。

さらに、博物館の広報機能の強化と収蔵品の公開を進めるために、4月に開設した博物館のホームページは、アクセス件数が順調に伸び、9月末現在で約46万件となった。

これまで休館日としていた1月2日・3日について、区民サービスの向上を図るため、平成24年から新たに開館（開館時間 正午から午後5時）するため準備を進める。

なお、東日本大震災の発生翌日から節電対策として、土曜日については4月まで、金曜日については5月まで夜間閉館したが、ホームページ等の広報効果により、昨年同時期と比較して、入館者数は約3,000人の増であった。

**（参考）行政評価**

**施策名** 学習活動支援

**施策意図** 多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。

**関係のある事務事業**

維持管理	事務事業意図		来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	入館者数	68,000人	70,623人
プラネタリウム番組制作	事務事業意図		区民に天文学を通して現代の宇宙観や地球的・宇宙的な視点と、科学的に考える面白さを知っていただく。学校教育においては、教室での指導が困難な天文分野についてプラネタリウムを活用して行うことで、理科教育の充実を図る。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	観覧者数	43,000人	50,098人
		観覧者満足率	90%	94%

## (4) 図書館サービスの充実

区民の一人ひとりの学習活動を推進するため、生涯にわたり自主的な学習を行う社会教育施設としての機能を充実していく。区民の身近な『知の拠点』として、これまでの図書・資料の提供による学習支援に加え、地域が抱える課題の解決やビジネス、医療・健康、福祉などに関する情報や資料等の情報提供サービスを整える。

また、学校図書館支援、子どもの読書活動の推進などに引き続き取り組む。平成22年が国民読書年と定められたことを受けて、読書に親しむきっかけをつくる事業を展開していく。

項目	平成25年度目標	平成22年度実績	平成21年度実績
図書・資料の貸出数(年間)	360万冊	367万冊	327万冊
区内の図書サービスを利用したことがある区民の割合(*)	36%	37.7%	32.2%

\*葛飾区政策・施策マーケティング調査

### 【平成23年度上半期の取組状況】

東日本大震災に伴う取組としては、9月9日まで中央図書館と立石図書館の閉館時間を平日午後10時から午後8時に変更し、節電対策を行った。また、震災関連書籍コーナーを設置し区民への情報提供を行うとともに、区内に避難されている被災者支援として図書館の利用登録や、葛飾区社会福祉協議会から東北地方の新聞3紙の提供を受け配架を行った(平成24年3月まで配架予定)。

6月30日にオープンした立石図書館では、オープニングイベントとして、かつしかエコライフプラザとの共同で環境問題の講演会や、詩人による図書館に関する講演会、ヤングアダルト作家クラブによる中高生向けのイベント、絵本作家による親子向けライブなど幅広いテーマと年齢層にわたる事業を行ない、約450人も多くの方々の参加を得た。節電対策の終了後には、中央図書館と同様に午後10時までの開館と、開館日数の拡大をするとともに、インターネット利用による利便性の向上を進めた。

また、ビジネス支援コーナーや環境3R情報コーナーも設置し、図書資料のみでなくパンフレットや映像資料なども併せて提供した。こうした取組の効果もあり、立石図書館は、開館以来の一日平均来館者数が約1,500人と、地域館では最も多くの方々が来館する図書館となっている。下半期には、ビジネスセミナーやデータベース講習会等を実施予定である。

4月に開館した奥戸地区図書館では、児童図書1万冊の蔵書を揃え、南奥戸小学校においてブックトーク等の学級訪問を行うなど、子どもの読書活動の推

進に向けた取り組みを行っている。また、オープニングイベントとして絵本作家飯野和好氏による講演会を開催し、約 100 人の親子連れの参加を得るなど、図書館の開設を地域の方々に周知した。

中央図書館と全ての地域図書館で、管内の小・中学校との学校連絡会を実施した。下半期においても引き続き連携を深めていく。

中央図書館では、ビジネス支援として資料の充実、中小企業診断士との連携による毎月第 3 土曜日の面接相談会のほか、ビジネスセミナー（全 2 回）やデータベース講習会を開催した。

子ども読書活動推進のための基本的な指針や取組を示した葛飾区子ども読書活動推進計画（第二次）を 6 月に策定し、(仮称)セカンドブック事業の実施に向けて検討を行っている。新宿図書センターでは、9 月から各小学校への団体貸出パック（約 600 パック）の配送の一元化や、学校図書支援コーナーの設置など、学校における読書活動への支援の充実を進めた。

このほか視覚障害者のための録音図書の作成、宅配サービスを行った。今後、大活字本や録音図書の充実を図る。

#### (参考) 行政評価

施策名 図書サービス

施策意図 多様な方法で、必要な図書サービスを受けられている。

#### 関係のある事務事業

維持管理	事務事業意図		<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動を始めとする生涯学習環境を整備する。</li> <li>・学習や生活に必要な資料や情報、豊かな余暇を過ごすための図書資料等を、区民誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</li> </ul>	
			22 年度目標	22 年度実績
	成果指標	貸出者数	1,100,000 人	1,317,259 人
		来館者数	2,700,000 人	3,125,508 人
図書館資料等提供	事務事業意図		<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動を始めとする生涯学習環境を整備する。</li> <li>・学習や生活に必要な資料や情報、豊かな余暇を過ごすための図書資料等を、区民誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</li> </ul>	
			22 年度目標	22 年度実績
	成果指標	年間貸出数	3,270,000 冊	3,674,249 冊
		区民一人あたりの蔵書数	2.9 冊	2.76 冊

## (5) かつしか地域スポーツクラブの推進

身近な地域で、健康で生き生きと暮らすために、年齢や興味・関心・技術レベルなどに応じて、定期的・継続的にスポーツに親しむ地域スポーツクラブを育成する。

育成にあたっては、育成検討委員会においてモデル地域を選定し、設立に向けた手法やノウハウの蓄積と課題を検証しながら進め、当面区内7か所への設立を目指し、区民への理解と協力を深めていく。

クラブの運営は区民が主体的に行い、子どもが地域でスポーツをしたり、地域の大人たちが子どもとスポーツをしたり、高齢者がスポーツに親しんだりするなど、区民がスポーツに「する・見る・支える」などさまざまな形で携わり、地域交流や地域貢献を重ねながら、健康・体力の維持増進、地域コミュニティの形成、子どもの健全育成を醸成する。

項 目	平成 25 年度までの 目標(累計)	平成 22 年度まで の実績(累計)	平成 21 年度実績
設立クラブ数	3 か所	2 か所	2 か所

項 目	平成 25 年度目標	平成 22 年度実績	平成 21 年度実績
地域スポーツクラブ加入者数	600 人	549 人	461 人

### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

葛飾区スポーツ振興計画に基づく施策について、教育委員会、体育協会、体育施設指定管理者が連携協力し取り組んでいる。特に区民が身近な地域でスポーツ活動に親しむための地域スポーツクラブについて、生涯学習振興ビジョンの重点施策として、上半期には次の通り取り組んだ。

第1号「こやのエンジョイくらぶ」では、昨年度の区との協働事業から自主事業へと移行したチアダンス教室を4クラス新設し、3月末324人から8月末現在385人へと入会を増やして活動をしている。また、区との新規の協働事業として、ジュニアテニス教室を29人の参加で6日間実施して会員増につなげた。

第2号「オール水元スポーツクラブ」では、定期プログラムを17種目に増やしスタートしたが、震災により3月、4月のプログラムを休止したことで、3月末225人から4月末時点で会員が218人と減少した。しかし、8月末現在235人と徐々に回復してきている。また、区との協働事業として、夏休み小学生スポーツ塾を52人の参加で7日間実施して好評を得た。

かつしか地域スポーツクラブ育成検討委員会については、関係団体からの推薦を受けた各委員に依頼を終え、今後、3か所目のクラブ設立地域の選定に向けて作業を進める。

**(参考) 行政評価**

**施策名** スポーツ事業

**施策意図** 多様なスポーツの機会が提供されて、区民が楽しくスポーツを続けている。

**関係のある事務事業**

総合型スポーツクラブ 育成	事務事業意図		区民が自主的に運営する総合型地域スポーツ育成し、多世代が多様なスポーツを身近な地域で楽しむ事が出来るようにする。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	地域スポーツクラブ加入者数	500人	549人
年間プログラム総参加人数		21,000人	25,629人	

## 【取組の方向 2】

### 学校と地域が連携・協働し、子どもの育ちを応援します

#### (1) 学校地域応援団の推進

学校教育を支援する「学校地域応援団」を各学校に設置し、児童・生徒の学習支援や教育環境の整備、安全活動等に、地域が学校に協力して取り組む仕組みづくりを行う。

項 目	平成 25 年度目標	平成 22 年度実績	平成 21 年度実績
ボランティア参加者数(年間)	14,000 人	16,186 人	6,211 人
外部評価アンケート(*)	80%	79%	79%

\*学校教育アンケート「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動に関われるように工夫しているか」についての肯定的な回答の割合

#### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

学校地域応援団は、平成 23 年 4 月、新たに 2 校（北野小学校・半田小学校）で発足し、計 20 校（小学校 15 校、中学校 5 校）となった。主な活動としては、学習支援、教育環境整備、学校図書館ボランティア、伝統芸能や文化の伝達、サタデーチャレンジ（土曜補習教室）、安全・安心まちづくり、朝のあいさつ運動、児童スポーツの支援など、これまで各学校が地域との協力のなかで行ってきた取組を基盤とした活動が実施されるとともに、活動内容の充実がみられている。ボランティアの参加人数も 8 月末現在、約 8,000 人と昨年と同時期と比べ 1.4 倍の伸びを見せている。

区ホームページを活用し、区民に学校地域応援団の活動を分かりやすく知らせた。地域コーディネーター支援として、コーディネーターミーティングを 4 月に実施し、各校の活動の取組やコーディネーターの役割などについて情報交換を行った。

8 月には、これまでの学校地域応援団の取組の成果と課題を明らかにするとともに、未実施校での立ち上げの計画、実施に向けての課題等を把握することを目的とし、区内小中学校校長を対象にアンケートを実施した。調査内容については、青少年委員の協力を得た。結果については、校長会、青少年委員会、地域コーディネーターミーティング等で報告する。

また、木根川小学校学校地域応援団が、「平成 23 年度優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」を受けることが決定した。

今後は、アンケートを集計して事業の成果を明らかにし、事業を推進してい

くうえでの課題を改善するとともに、学校への情報提供や実施に向けた働きかけを行い、計画的に実施校の拡大を図る。

下半期もコーディネーターの情報交換と力量を高める場として、ミーティング・研修、各校の事業見学会などを実施する。また、学校地域応援団事業について、広く学校や区民の理解を得るためにパンフレットを作成し、啓発活動を進める。

### (参考) 行政評価

**施策名** 家庭や地域との連携

**施策意図** 学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。

### 関係のある事務事業

学校地域応援団事業	事務事業意図		学校家庭地域の協力により豊かな教育環境を作り出すとともに学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	学校地域応援団数(校) 延べ校数	15校	18校

## (2) 放課後子ども事業の充実

放課後や土曜日、三季休業中の学校施設を活用し、地域の方々の見守りのもと、放課後子ども事業(わくわくチャレンジ広場)を全小学校で実施し、子どもたちの安全で楽しい遊び場を提供している。活動を通じて子ども同士や地域の大人との交流のなかで、自主性や社会性を育てていく。

現状の子どもたちは、学ぶ習慣や体験しチャレンジする心、ルールを守る心や人間関係を構築する力などに弱い面があり、このような課題に対し、学校教育と放課後子ども事業が連携し、協力し合って対応していくことが必要であることから、教育面に配慮しつつ活動内容の充実を図っていく。

項目	平成25年度目標	平成22年度実績	平成21年度実績
児童の登録者数	10,500人	10,135人	10,294人

### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

平成 23 年 9 月末現在、学習、文化・スポーツの活動プログラム実施校数は、15 校となっている。学習プログラムは、宿題の補助や復習などを行い、児童に好評であり、学習習慣の定着や学習することの楽しさを学ぶ良い機会となっている。

なお、複数のプログラムを実施している学校もあり、内訳としては、学習プログラム実施校が 12 校、文化プログラム実施校が 8 校、スポーツプログラム実施校が 3 校である。他の学校でも講師をさがすなど実施に向けて調整中である。

対象学年の拡大については、上平井小学校が 2 年生まで拡大した。児童や保護者に好評であり、登録可能な 2 年生児童 53 人中、40 人がわくわくチャレンジ広場に登録した。なお、対象学年の拡大に向け、現在 2 校で児童指導サポーターや学校と調整中である。

### （参考）行政評価

施策名 青少年育成事業

施策意図 青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。

### 関係のある事務事業

放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）（運営）	事務事業意図	子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。	
		22 年度目標	22 年度実績
	成果指標		
	登録率	80%	80.8%
	1 日平均の参加率	20%	17.6%



### 【取組の方向 3】

## 地域全体で子育て・家庭教育への支援を進めます

### (1) 家庭教育への啓発・支援

「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」の実施や「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」の作成、ノーテレビ・ノーゲームデーの実施を通して、子どもの生活習慣確立の大切さを啓発していくとともに、保護者の主体的な取組を促していく。また、「家庭教育のすすめ」を作成し、家庭教育の重要性についての啓発普及を進めていく。

さらに、PTA活動への支援や学校地域応援団の取組を活用しながら、保護者相互の交流、学校との協働関係を通して、家庭の教育力向上のための支援を促進していく。

項 目	平成 25 年度目標	平成 22 年度実績	平成 21 年度実績
平日午後 9 時 30 分までに就寝した児童の割合 (小学校低学年) (*)	75%	76%	69%
平日午後 10 時までに就寝した児童の割合 (小学校高学年) (*)	60%	63%	56%

\* 「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダーに関する」による児童の生活習慣に関する基礎データ調査

#### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」は、近隣の小学校や保育園での共同開催により 3 会場、7 団体 (幼稚園 1 園、小学校 2 校、保育園 4 園、延べ 1,253 人参加) および、地域教育課主催の親子コンサートを 1 回 (保護者 47 人、子ども 48 人 計 95 人参加) 実施し、正しい生活習慣について啓発することができた。

「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」は、平成 23 年度版カレンダーを発行し、小学生用は小学校全児童、幼児用は幼稚園、保育園全児童を対象に配付し、平成 18 年度の配付開始以降、子どもの生活習慣向上に寄与している。また、平成 24 年度版カレンダーの発行に向けて、小学生を対象とした「朝食レシピコンテスト」を行い、472 人から応募があった。書類選考により入選作品を決定した。12 月には入選者による作品調理を行い、その作品をカレンダーに掲載する。

小学校の全児童を対象とした、生活習慣に関する基礎データ調査を実施し、朝食の摂取状況、就寝時間などの調査結果を各校へ報告することで、各校が生活習慣向上の取組に役立っている。

P T A活動支援として、広報研修会、小・中学校P T A合同研修会の開催などを行い、P T A活動に必要な知識の理解を深めることができた。下半期は、小・中P T A各ブロックによる研修会の実施と共に、平成 24 年度小・中学校P T A合同研修会に向けた企画・運営委員会を開催する。

#### ○広報研修会

P T A広報紙づくり入門	参加者	418 人
○小・中学校P T A合同研修会	参加者総数	797 人
「カムジー先生のリズム講座」		458 人
「子供と一緒に夢をかなえる方法」		71 人
「家庭でも役立つメンタルトレーニング」		161 人
「家庭・教育に関する講演と落語」		107 人

「家庭教育のすすめ」については、下半期に青少年育成地区委員会を対象とした講演会を行う。また、入学説明会やP T A研修会等で「かつしか家庭教育のすすめ」の説明を行う。さらに、平成 24 年度中に 4 歳になる幼児の保護者を対象に、幼稚園、保育園を通してリーフレットを平成 24 年 3 月に配布する。

ノーテレビ・ノーゲームデーの取組では、「葛飾教育の日」に小学校 2 校（綾南小学校、西小菅小学校）で、児童、保護者を対象に講演会を実施し、実施校へのぼり旗の配付を行った。その結果、講演会実施校の児童、保護者に「ノーテレビ・ノーゲームデー」の意義について、理解を深めることができた。また広報かつしかの下帯へ啓発文の掲載を行い、区民に対し「ノーテレビ・ノーゲームデー」の周知を図ることができた。

取組の意義を区民へ周知するために「テレビやゲームを休んで、家族で一緒にしたいこと」や「テレビやゲームを休んで、家族でやって楽しかったこと」を、親子がそれぞれ手紙にして伝える「親子の手紙コンクール」を実施し、現在作品を募集中である。

下半期には、土曜日授業での講演会（2 校）、「親子の手紙コンクール」の受賞者発表を行う。

#### （参考）行政評価

施策名 家庭や地域との連携

**施策意図** 学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。

**関係のある事務事業**

家庭教育支援事業	事務事業意図		子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	平日、午後10時までに就寝した児童の割合(高学年)	60%	63%

## (2) 子育て・家庭教育に関する学習機会の提供

子どもの年齢や発達にあわせた講座の実施をはじめ、保護者や各種団体が行う学習活動を支援することにより、子育て・家庭教育の学習機会の拡大を図っていく。

項目	平成25年度までの目標(累計)	平成22年度までの実績(累計)	平成21年度実績
子育て・家庭教育講座の参加者数	5,895人	2,201人	1,095人
子育て・家庭教育応援制度の利用団体数	213団体	72団体	35団体
子育て・家庭教育応援制度の参加者数	8,550人	3,867人	1,740人

### 【平成23年度上半期の取組状況】

「子育て講座」については、3コース(1歳児1コース、2歳児2コース)を実施し、延べ206組、425人の親子が参加した。参加者は、講座を通じ、年齢に応じた子どもの発達、健康、食事、生活習慣を学ぶとともに、親同士の交流を深めあうことができた。

参加者からは、「皆が同じ悩みを抱えていると分かって安心した」「我が子に対する接し方がわかった」という感想が多く、親の育児不安解消と孤立防止に成果を挙げている。また、父親の子育てへの参加を促すプログラムを実施し、14人の父親が参加した。

「家庭教育応援制度」については、PTA、父母会、子育てサークルなど18

団体（1回コース17団体、連続コース1団体）が行う自主的な学習活動へ講師を派遣した。学習会は、各団体が企画・運営し、食育、就学前の準備、親子で身につける基礎体力、親子のコミュニケーションなど、家庭教育に関する多様な内容で実施した。新設した連続コースの学習会は、公開にすることで、より多くの親が家庭教育について学べる機会を提供することに効果を挙げた。（家庭教育応援制度による学習会参加者数 1,141人）

下半期も引き続き、実施団体との連携を図りながら、予定数を実施する。

**（参考）行政評価**

**施策名** 家庭や地域との連携

**施策意図** 学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。

**関係のある事務事業**

家庭教育支援事業	事務事業意図		子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	延べ講座参加者数	4,200人	4,676人

\*講座参加者数には、早寝・早起き、朝ごはんコンサート参加者数を含む。

## 【取組の方向 4】

### 生涯学習推進体制の整備を進めます

#### (1) 生涯学習情報システムの構築

区民の生涯学習への参加を促し、学習活動が充実・活性化し、交流が進むように、インターネットを活用した生涯学習情報システムの整備を行う。

区民がいつでもどこでも気軽に、学習機会や施設、人材・指導者、教材等の学習情報が入手でき、かつ実際に活動している団体などの活動や成果にもアクセスできる情報システムを検討し、構築する。

#### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

平成23年3月の区ホームページのリニューアルにより区が行う講座やイベント等の区民の情報提供体制が整備された。

区が今年度行う講座、イベントを一覧にまとめ、4月にホームページに掲載した。10月に更新予定である。

人材情報の提供については、生涯学習人材バンクの登録者の詳しい情報をホームページに掲載し、人材バンクの活用を図った。

団体情報の提供については、その収集方法や更新方法などについて引き続き検討する。

#### (参考) 行政評価

施策名 学習活動支援

施策意図 多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。

#### 関係のある事務事業

学習相談・ 学習情報の 提供	事務事業意図		区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。 団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	相談件数	870件	768件

## (2) 中央図書館等の整備

中央図書館を金町駅南口再開発事業地内に移転し、区内図書館のセンター機能の強化及び、区民の多様なニーズに応えられるよう、開館時間の延長やICTサービスの拡大を進めることで、区民の多様な学習の場を提供する。

専門的な資料や地域資料を充実させ、より高度なレファレンスを提供することで、ビジネス支援や課題解決に向けた生活支援、及び図書館を軸としたボランティア活動の支援を目指す。

また、立石図書館の建替、地区図書館の整備を進めていく。

項 目	平成 25 年度までの 目標 (累計)	平成 22 年度までの 実績 (累計)	平成 21 年度までの 実績
図書館の 整備	新中央図書館の開設	開 設	平成 21 年 10 月 17 日 に開館
	立石図書館の改築	竣工、開館準備	改築工事着工
	図書センターの開設	新宿図書センターの 開設	新宿図書センターの 開設 (平成 21 年 10 月 17 日)
	地区図書館の整備	奥戸地区図書館の竣 工、書架等備品購入	(仮称) 奥戸地区図 書館の設計終了

### 【平成 23 年度上半期の取組状況】

中央図書館では、ビジネス支援事業としてビジネス関連資料の充実を図るとともに、ビジネス相談会や講演会、データベース講習会を開催した。また、利用者の拡大を図るため図書館友の会と共催し、DVD による映画会を実施した。また、JR・京成「金町駅」前並びに商業複合施設内といった立地条件を活かし、これまで年末の 12 月 29 日・30 日を閉館日としていたが、さらに図書館サービスの充実を図るため 12 月 31 日から翌年 1 月 3 日までを新たに閉館することとし、今後、その準備を進める。

6 月 30 日にオープンした立石図書館は、節電対策の終了後、平日午後 10 時まで開館時間を延長し、年間 345 日の開館日数を確保するなど利用者サービスの向上を図った。オープンに際しては各種講演会やイベントなどを行い、区民への周知を図った。また、ビジネス支援コーナーと環境コーナーを設置した。

奥戸地区図書館は 4 月 2 日に開館し、オープニングイベントとして講演会を実施した。また、南奥戸小学校への学級訪問を行っている。今後、さらに学校連携を進めるとともに児童書の充実を図る。

### (参考) 行政評価

施策名 図書サービス

#### 施策意図

多様な方法で、必要な図書サービスを受けられている。

#### 関係のある事務事業

立石図書館 建設	事務事業意図		施設の老朽化に伴い建替え、読書に親しめる環境を整備するとともに、駅に近いという利点を生かしビジネス支援業務を強化していく。	
			22年度目標	22年度実績
	成果指標	実施設計の完成度	100%	100%
		工事進捗率	100%	100%

### (3) スポーツ施設のリフレッシュ事業の推進

多種多様な区民ニーズに的確に対応できるスポーツ施設を整備する。特に、スポーツやレクリエーション活動の中核施設となっている総合スポーツセンターの改修整備、設備機器の更新を行い、安全で安心して快適に利用できる施設環境を整える。

水元体育館（体育館・温水プール）の老朽化が激しいため、フィットネスパーク整備事業として改築を進める。また、水元中央公園部分も含めたスポーツ公園としての整備を行う。

項目	平成25年度 目標	平成22年度 実績	平成21年度 実績
スポーツ施設の区民の満足度 （身近な所にスポーツを楽しむ施設がありますか）（*）	60%	50.9%	54.4%

葛飾区政策・施策マーケティング調査

#### 【平成23年度上半期の取組状況】

総合スポーツセンターなどの体育施設の管理運営、スポーツコース事業については、平成18年度から体育施設指定管理者が担っている。体育施設の利用者数は、平成17年度の1,731,718人から平成22年度には1,933,096人と増加

している。

しかし、建設から長年経過した総合スポーツセンターの施設にも各所に支障が出てきており、区民が安全で安心して快適に利用できるように施設整備を図るため、大規模改修工事を行う。総合スポーツセンターの電気設備改修と、大体育室の床の張替工事及び観客席の椅子交換工事については、9月議会の議決を受け契約を締結した。また、給排水設備及び大・小体育室、第一・第二武道場、弓道場へ新たに冷暖房設備を設置するための工事契約を締結した。それを受け、11月から工事を開始する予定である。

フィットネスパーク整備事業については、体育館の実施設計作業（平成24年10月まで）を進めている。

また、(仮称)新宿六丁目公園整備のなかで、運動施設として約7,400㎡の多目的運動広場及び3面のテニスコートを整備するため、6月議会において工事請負契約締結が承認され、平成25年3月竣工に向けて着手している。

#### (参考) 行政評価

施策名 スポーツ施設

施策意図 スポーツの場が整い、区民が楽しくスポーツを続けている。

#### 関係のある事務事業

運動場整備	事務事業意図		体育施設の整備や改修を行い機能の充実を図り、区民が安心して利用できる生涯スポーツの場を提供する。			
			21年度目標 (22年度目標)		21年度実績(22年度速報値)	
	成果指標	区民全般が安心して利用できる野球場、球技場の整備数(面)		31面	(31面)	31面
区民全般が生涯スポーツの場、健康増進の場として気軽に利用できるテニスコートの整備数(面)			23面	(23面)	23面	(23面)